

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御輿 岩男
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中奥 淳史
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中奥 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間	第50期
会計期間		自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高	(千円)	4,383,842	4,510,445	2,173,145	2,529,605	8,092,372
経常損失	(千円)	639,648	436,673	259,428	190,224	1,295,892
四半期(当期)純損失	(千円)	808,598	434,351	271,491	184,075	1,528,535
純資産額	(千円)			2,741,628	1,543,966	2,026,364
総資産額	(千円)			13,119,889	11,880,756	12,208,530
1株当たり純資産額	(円)			1,583.36	891.68	1,170.28
1株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	466.99	250.85	156.79	106.31	882.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			20.9	13.0	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,764	592,658			850,531
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	429,618	102,545			441,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	512,070	155,134			308,126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,166,464	828,872	1,368,906
従業員数	(名)			275	240	235

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	240〔51〕
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	197
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,508,163	124.7
ハウス事業	683,818	88.1
合計	2,191,982	110.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	第1四半期末 契約残高	第2四半期中 契約高		第2四半期中 契約実行高		第2四半期末 契約残高	第2四半期末契約残 高のうちリース期間 未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	前年同四半 期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス事業	1,015,931	462,357	101.3	704,024	89.8	774,264	390,676

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	1,591,547	138.7
ハウス事業	704,024	89.8
アミューズメント事業	213,645	95.4
不動産事業	20,389	114.7
合計	2,529,605	116.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日～平成22年4月30日）におけるわが国経済は、新興国や資源国の堅調な経済回復に牽引され、輸出が平成21年12月から5ヶ月連続で前年同月比を上回り、製造業の生産が持ち直し、設備投資が下げ止まると共に、企業のコスト削減努力等により企業収益が改善する等、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

木材事業におきましては、輸出や機械受注等の回復に伴って受注環境は堅調に推移したことに加え南米チリで発生した大地震の影響により、競合製品の品薄感が広まり、受注環境は好転いたしました。昨年来の競合の激化によって落ち込んだ製品価格の回復に向けて2月から取り組んだ製品価格の値上げが十分に効果を上げなかったことに加え、当社の原材料であるニュージーランド松の価格が中国需要の急激な拡大により高騰したため、収益を圧迫することとなりました。

そのような環境のもと、競合他社や市場の動向を注視しながら引き続き製品価格の引上げを図り、姫路工場の稼働率向上によるコストの削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は15億91百万円（前年同四半期比138.7%）、営業損失は1億6百万円（前年同四半期は営業損失2億19百万円）となりました。

ハウス事業におきましては、住宅建設や非居住用の民需による建築着工件数等に若干の持ち直しが見られるものの、これまで受注を支えてきた公共投資は弱含みとなり、民需による建設工事も大きな回復は見られず、建設業界の受注環境は依然として厳しいままに推移いたしました。

そのような環境のもと、官公庁の賃貸物件が年度末を迎えて完工し、賃貸物件の売上高は前年同四半期比で26.7%増加いたしました。官公庁の賃貸物件の利益率は総じて低く、民間の販売物件の売上高の落ち込みをカバーするにいたらず、受注環境は依然として深刻な状況が続き、収益を押し下げることとなりました。

なお、これまでのハウス事業における建築のノウハウを生かした新規事業として太陽光発電パネルの設置・販売事業を開始し、当四半期において20百万円の売上高を計上し、今後の収益が期待できることとなりました。

その結果、売上高は7億6百万円（前年同四半期比90.0%）、営業損失は14百万円（前年同四半期は営業利益34百万円）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、不況による個人消費の低迷が続き、来客数が減少する中で、顧客のニーズに合わせたサービスプランの提供や若年層に人気のある最新のカラオケ機器を導入することで集客を図ると共に、時間帯別の利用者数に合わせた細かい人員配置を行うことにより人件費を削減する等、集客力の向上やコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、春先の天候不順が集客数にはマイナス要因となりましたが、プレーヤーの高齢化や若年層の参加によるプレーの遅延やマナーの悪化を防ぐためにマナーブックの配布やプレー時間の目安などを掲示すると共に、カート道を新設することによりプレー時間の短縮を図り、回転率の向上を図りました。また、若年層の利用者の確保のため、インターネットによる予約サイト2社に登録したことにより、顧客層が拡大し、利用者数が増加することとなりました。

その結果、売上高は2億13百万円（前年同四半期比95.4%）、営業利益は2百万円（前年同四半期比43.7%）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告の掲載や、内覧希望者に対する懇切丁寧な営業を行った結果、賃貸収入が増加いたしました。

売買物件におきましては、当四半期において成約は2件ありましたが、売上高は翌四半期に計上されることとなりました。

その結果、売上高は20百万円（前年同四半期比114.5%）、営業利益は6百万円（前年同四半期比162.8%）となりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は25億29百万円（前年同四半期比116.4%）、営業損失は1億60百万円（前年同四半期は営業損失2億27百万円）、経常損失は1億90百万円（前年同四半期は経常損失2億59百万円）、四半期純損失は1億84百万円（前年同四半期は四半期純損失2億71百万円）となりました。

また、所在地別セグメントについてパナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本以外における外部売上高はありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3億27百万円減少し118億80百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が1億93百万円、リース未収入金が1億65百万円及びその他が2億21百万円（主に前渡金）それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5億28百万円並びに機械装置及び運搬具が2億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億54百万円増加し103億36百万円となりました。その主な要因は短期借入金が増加し、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億82百万円減少し15億43百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して2億87百万円減少し8億28百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は4億73百万円（前年同四半期は5億87百万円の資金増加）となりました。その主な要因は税金等調整前四半期純損失1億80百万円、売上債権の増加4億12百万円及びその他の増加2億25百万円に対して、減価償却費2億1百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は42百万円（前年同四半期は82百万円の資金減少）となりました。その主な要因は有形固定資産の取得34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は2億29百万円（前年同四半期は1億67百万円の資金増加）となりました。その主な要因は短期借入金の増加3億円及び長期借入れによる収入1億円に対して、長期借入金を1億57百万円返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は、100株であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(注) ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

平成22年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中浜 勇治	広島県福山市	284	16.44
中浜 和子	広島県福山市	214	12.37
中浜 勇	広島県福山市	187	10.85
株式会社新日本製函	大阪府大阪市東成区大今里南 2丁目7番13号	112	6.48
鹿野 恒雄	滋賀県大津市	89	5.15
有限会社和幸	広島県福山市松永町4丁目26番55号	61	3.54
御輿 岩男	広島県福山市	58	3.35
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	44	2.54
オービス従業員持株会	広島県福山市南松永町四丁目1番48号	43	2.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	27	1.61
計		1,123	64.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	400		400	0.02
計		400		400	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	590	590	587	599	600	629
最低(円)	491	560	550	550	562	580

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併し、同日以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	ハウス事業部特販部長	中瀆 正樹	平成22年4月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役エコ事業部長	取締役事業開発部長	杉岡 康隆	平成22年2月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,872	1,466,906
受取手形及び売掛金等	2,100,404	2 1,906,836
リース未収入金	845,819	680,677
商品及び製品	88,702	131,837
仕掛品	89,845	193,933
原材料及び貯蔵品	367,729	353,365
販売用不動産	430,990	375,190
その他	494,502	272,647
貸倒引当金	3,436	2,595
流動資産合計	5,353,430	5,378,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,424,407	1 1,459,167
機械装置及び運搬具（純額）	2,409,945	1 2,669,265
土地	1,992,297	1,992,297
その他（純額）	363,336	1 395,908
有形固定資産合計	6,189,986	6,516,638
無形固定資産	61,734	57,499
投資その他の資産		
投資有価証券	104,542	94,677
その他	175,278	165,115
貸倒引当金	4,215	4,199
投資その他の資産合計	275,605	255,594
固定資産合計	6,527,325	6,829,731
資産合計	11,880,756	12,208,530

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	722,528	652,479 ²
短期借入金	1,700,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	947,686	803,206
未払法人税等	9,729	12,186
賞与引当金	47,897	25,715
完成工事補償引当金	647	381
その他	773,766	938,207
流動負債合計	4,202,255	3,732,176
固定負債		
長期借入金	5,668,701	6,001,739
退職給付引当金	124,953	139,371
役員退職慰労引当金	113,665	109,176
船舶修繕引当金	17,266	4,316
その他	209,948	195,386
固定負債合計	6,134,534	6,449,989
負債合計	10,336,789	10,182,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	340,090	826,387
自己株式	572	572
株主資本合計	1,537,477	2,023,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,144	1,458
繰延ヘッジ損益	344	1,131
評価・換算差額等合計	6,488	2,589
純資産合計	1,543,966	2,026,364
負債純資産合計	11,880,756	12,208,530

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	4,383,842	4,510,445
売上原価	4,354,537	4,178,484
売上総利益	29,304	331,961
販売費及び一般管理費	¹ 606,037	711,471
営業損失()	576,732	379,509
営業外収益		
受取利息	307	258
受取配当金	459	525
仕入割引	2,808	1,999
補助金収入	-	8,100
その他	10,623	9,696
営業外収益合計	14,199	20,579
営業外費用		
支払利息	69,030	65,535
その他	8,084	12,206
営業外費用合計	77,115	77,742
経常損失()	639,648	436,673
特別利益		
固定資産売却益	-	9,978
特別利益合計	-	9,978
特別損失		
減損損失	² 5,184	-
特別損失合計	5,184	-
税金等調整前四半期純損失()	644,832	426,694
法人税、住民税及び事業税	7,692	7,294
法人税等調整額	156,073	362
法人税等合計	163,765	7,657
四半期純損失()	808,598	434,351

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	2,173,145	2,529,605
売上原価	2,107,425	2,324,692
売上総利益	65,719	204,913
販売費及び一般管理費	¹ 293,492	365,226
営業損失()	227,772	160,313
営業外収益		
受取利息	167	148
受取配当金	1	1
仕入割引	1,618	993
還付加算金	2,046	-
作業屑等売却代	-	2,586
その他	3,681	4,391
営業外収益合計	7,514	8,120
営業外費用		
支払利息	35,510	31,937
その他	3,659	6,094
営業外費用合計	39,170	38,032
経常損失()	259,428	190,224
特別利益		
固定資産売却益	-	9,978
特別利益合計	-	9,978
特別損失		
減損損失	² 5,184	-
特別損失合計	5,184	-
税金等調整前四半期純損失()	264,612	180,245
法人税、住民税及び事業税	4,436	3,647
法人税等調整額	2,442	182
法人税等合計	6,878	3,829
四半期純損失()	271,491	184,075

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	644,832	426,694
減価償却費	517,900	403,773
減損損失	5,184	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,195	857
賞与引当金の増減額(は減少)	7,564	22,182
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	60	265
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,471	14,417
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,222	4,489
船舶修繕引当金の増減額(は減少)	11,700	12,949
受取利息及び受取配当金	767	783
支払利息	69,030	65,535
売上債権の増減額(は増加)	522,388	358,710
たな卸資産の増減額(は増加)	176,558	77,058
仕入債務の増減額(は減少)	322,830	70,048
その他	267,126	375,250
小計	604,845	518,696
利息及び配当金の受取額	427	347
利息の支払額	66,857	65,868
法人税等の支払額	107,650	8,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,764	592,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,850	1,680
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	399,489	87,116
有形固定資産の売却による収入	23	4,903
貸付金の回収による収入	180	290
無形固定資産の取得による支出	12,483	6,952
出資金の回収による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,618	102,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	400,000
長期借入れによる収入	1,300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	333,694	388,558
リース債務の返済による支出	2,652	4,583
配当金の支払額	51,582	51,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,070	155,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	513,192	540,033
現金及び現金同等物の期首残高	653,272	1,368,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,166,464	828,872

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日至平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書)
1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間における「その他」に含めた「還付加算金」の金額は18千円であります。
2 前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「作業屑等売却代」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業屑等売却代」の金額は546千円です。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,581,830千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,255,057千円
	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 66,269千円 支払手形 28,609千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)												
1 販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 205,212千円 貸倒引当金繰入額 6,398千円 賞与引当金繰入額 22,856千円 役員報酬 53,272千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,655千円 給料手当 156,833千円 退職給付費用 3,546千円	販売費及び一般管理費の主なもの 運送費 310,398千円 貸倒引当金繰入額 857千円 賞与引当金繰入額 24,107千円 役員報酬 50,999千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,489千円 給料手当 163,738千円 退職給付費用 5,081千円												
2 当第2四半期連結累計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県豊橋市 (木材東海工場)</td> <td>5,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,184</td> </tr> </tbody> </table>	対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定資産	建物及び構築物	愛知県豊橋市 (木材東海工場)	5,184	合計			5,184	
対象資産	種類	場所	減損損失										
処分予定資産	建物及び構築物	愛知県豊橋市 (木材東海工場)	5,184										
合計			5,184										
<p>処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産について減損損失を認識し、当第2四半期連結累計期間末における回収可能価額まで減額いたしました。減損処理の対象とした処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、木材東海工場における機械装置及び運搬具、リース資産については、処分予定資産の特定ができないため、当第2四半期連結累計期間末において減損損失として計上しておりません。</p>													

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日至平成21年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日至平成22年4月30日)													
1 販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの													
運送費	97,250千円	運送費	162,919千円												
貸倒引当金繰入額	841千円	貸倒引当金繰入額	494千円												
賞与引当金繰入額	10,855千円	賞与引当金繰入額	12,257千円												
役員報酬	26,664千円	役員報酬	25,286千円												
役員退職慰労引当金繰入額	2,309千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,211千円												
給料手当	76,792千円	給料手当	81,801千円												
退職給付費用	1,297千円	退職給付費用	2,541千円												
2 当第2四半期連結会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県豊橋市 (木材東海工場)</td> <td>5,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>5,184</td> </tr> </tbody> </table>				対象資産	種類	場所	減損損失	処分予定資産	建物及び構築物	愛知県豊橋市 (木材東海工場)	5,184	合計			5,184
対象資産	種類	場所	減損損失												
処分予定資産	建物及び構築物	愛知県豊橋市 (木材東海工場)	5,184												
合計			5,184												
<p>処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産について減損損失を認識し、当第2四半期連結会計期間末における回収可能価額まで減額いたしました。減損処理の対象とした処分予定資産の回収可能価額は、他への転用及び売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、木材東海工場における機械装置及び運搬具、リース資産については、処分予定資産の特定ができないため、当第2四半期連結会計期間末において減損損失として計上しておりません。</p>															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日至平成22年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,278,464千円	現金及び預金	938,872千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	112,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	110,000千円
現金及び現金同等物	1,166,464千円	現金及び現金同等物	828,872千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,732,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	477

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	51,945	30	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,147,285	784,181	223,904	17,774	2,173,145		2,173,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			340	29	369	(369)	
計	1,147,285	784,181	224,245	17,803	2,173,515	(369)	2,173,145
営業利益又は営業損失()	219,607	34,792	5,451	4,131	175,232	(52,539)	227,772

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,591,547	704,024	213,645	20,389	2,529,605		2,529,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,030	251		2,281	(2,281)	
計	1,591,547	706,054	213,897	20,389	2,531,887	(2,281)	2,529,605
営業利益又は営業損失()	106,871	14,921	2,382	6,726	112,684	(47,628)	160,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,532,263	1,314,124	484,234	53,221	4,383,842		4,383,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			367	51	418	(418)	
計	2,532,263	1,314,124	484,601	53,272	4,384,261	(418)	4,383,842
営業利益又は営業損失()	530,169	29,636	36,397	5,863	469,998	(106,733)	576,732

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース及び一般建築の請負

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はハウス事業が16,846千円減少し、営業損失は木材事業が318,169千円、不動産事業が21,697千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,748,149	1,251,083	461,568	49,644	4,510,445		4,510,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,030	251		2,281	(2,281)	
計	2,748,149	1,253,113	461,819	49,644	4,512,727	(2,281)	4,510,445
営業利益又は営業損失()	313,389	28,864	41,368	20,669	280,217	(99,292)	379,509

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負及び太陽光発電パネルの設置、販売

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウス及びゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸及び売買

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,173,145		2,173,145		2,173,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		84,606	84,606	(84,606)	
計	2,173,145	84,606	2,257,752	(84,606)	2,173,145
営業利益又は営業損失()	185,165	12,982	172,182	(55,590)	227,772

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,529,605		2,529,605		2,529,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		82,235	82,235	(82,235)	
計	2,529,605	82,235	2,611,841	(82,235)	2,529,605
営業利益又は営業損失()	116,825	7,310	109,515	(50,797)	160,313

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,383,842		4,383,842		4,383,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		171,859	171,859	(171,859)	
計	4,383,842	171,859	4,555,702	(171,859)	4,383,842
営業利益又は営業損失()	493,346	23,888	469,457	(107,274)	576,732

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
2 会計処理基準に関する事項の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失は「日本」において356,712千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,510,445		4,510,445		4,510,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		169,448	169,448	(169,448)	
計	4,510,445	169,448	4,679,894	(169,448)	4,510,445
営業利益又は営業損失()	287,548	16,189	271,359	(108,150)	379,509

(注) 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
891.68円	1,170.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結 会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年10月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	1,543,966	2,026,364
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,543,966	2,026,364
普通株式の発行済株式数(株)	1,732,000	1,732,000
普通株式の自己株式数(株)	477	477
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	1,731,523	1,731,523

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 466.99円	1株当たり四半期純損失金額 250.85円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	808,598	434,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	808,598	434,351
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,523

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 156.79円	1株当たり四半期純損失金額 106.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	271,491	184,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	271,491	184,075
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,523	1,731,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 6月12日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新田 東平 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 靖英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を第1四半期連結会計期間から適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月14日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新田 東 平 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青木 靖 英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。